

農地流動化支援サービス ～ 農地情報発信と流動化を支援 ～



株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

メガデルの農地流動化支援サービスとは

全国的に進む担い手不足と高齢化により、遊休農地が増え続けています。
一方で、自治体では地権者情報が紙ベースで分散し、「貸したい人」「借りたい人」「管理する人」が結びつかない現状があります。

メガデルの農地流動化支援サービスは、自治体を中心となって農地情報をデジタルで一元管理し、**地域の農地を循環させる新しい行政モデル**を実現します。

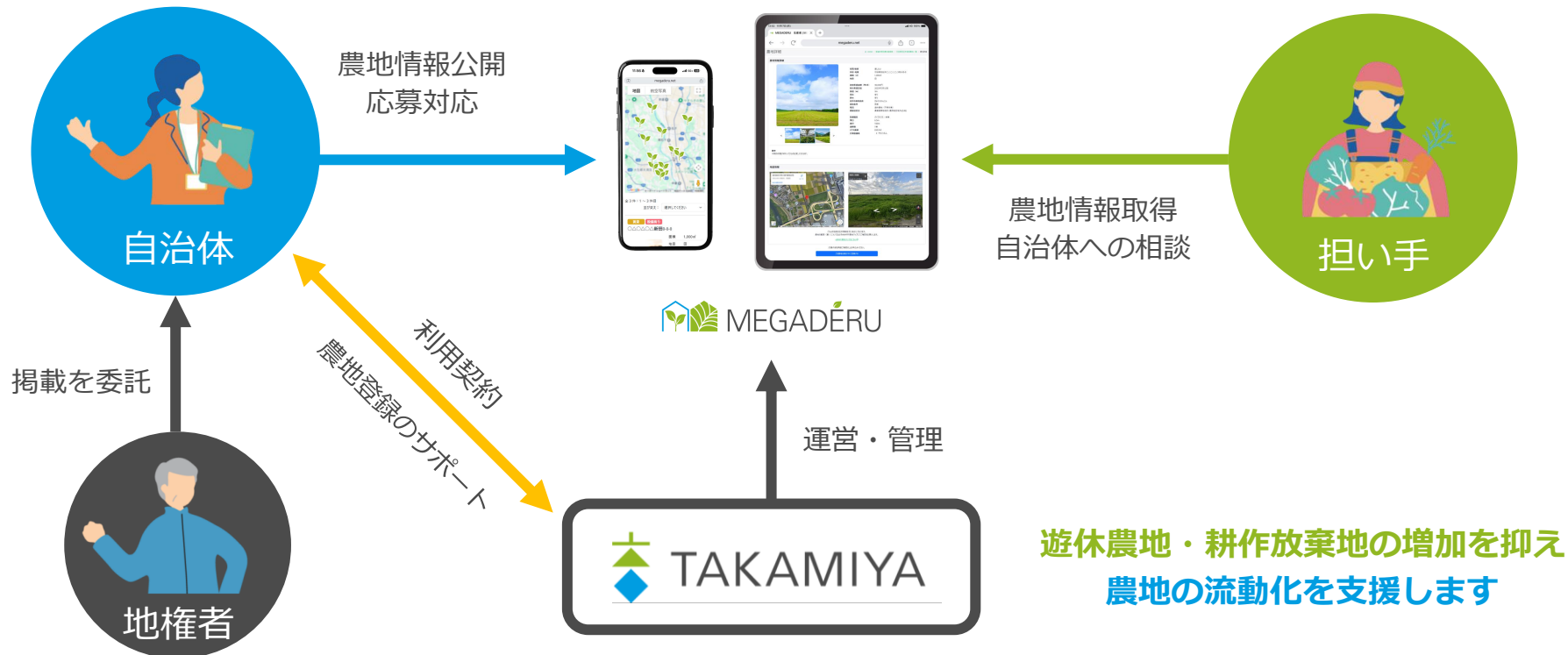


担い手がWEB上で**農地情報の取得と応募**ができる



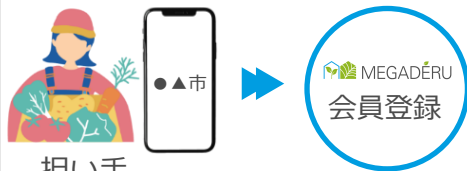
自治体がWEB上で**農地情報の公開と管理、応募対応**ができる

メガデルの農地流動化支援サービスとは

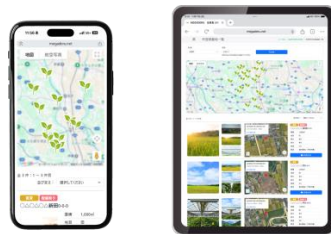


サービス説明～担い手様側～

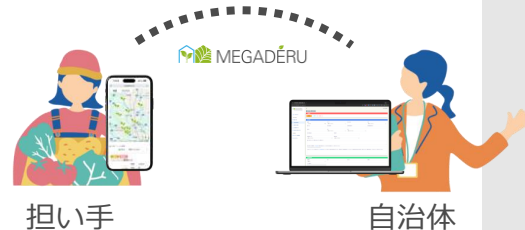
担い手様がどのようなフローで農地情報にアクセスするかを説明



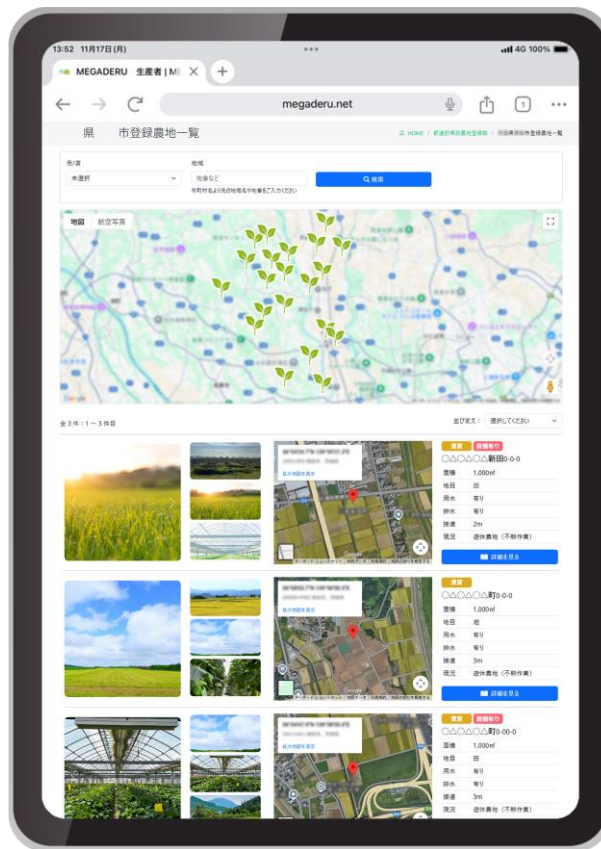
農地を探す担い手が、自治体のWEBサイトからメガデルに進み、会員登録を行います。



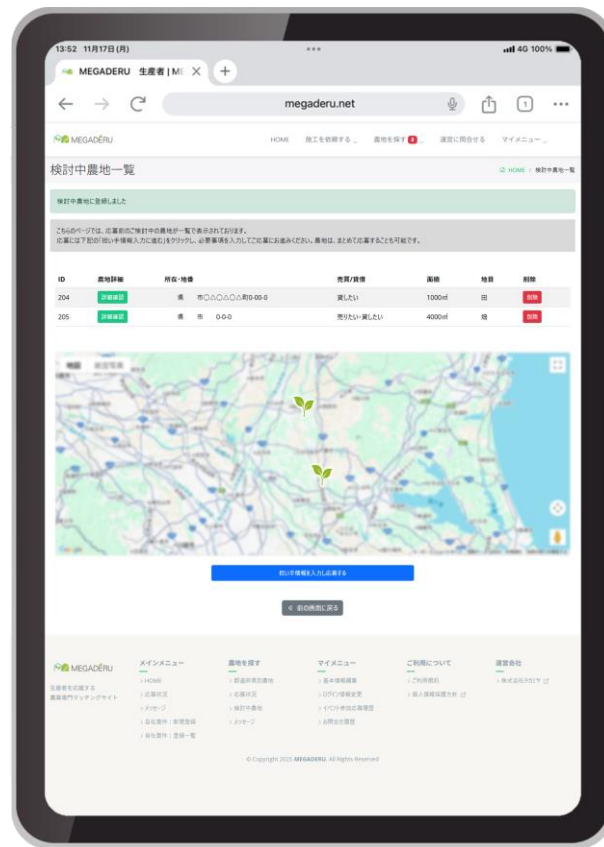
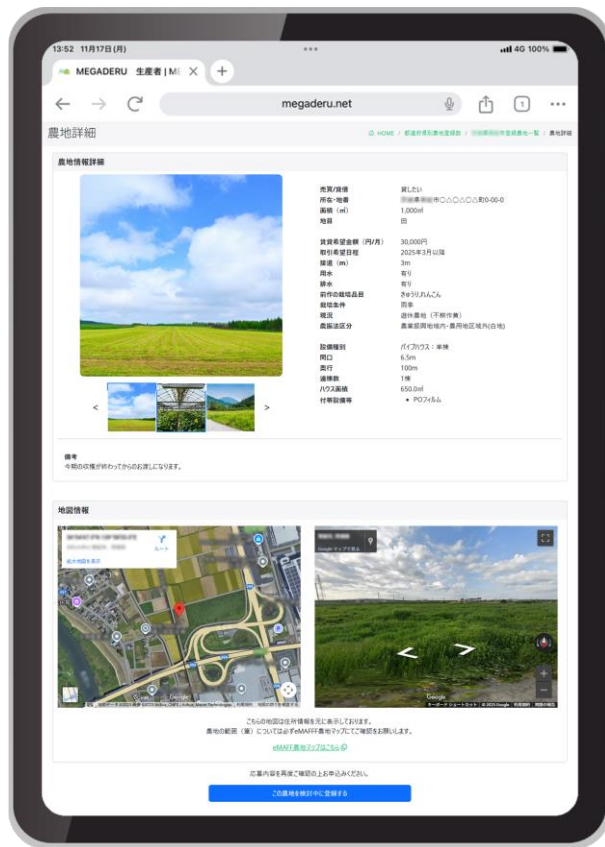
会員登録後、農地情報の閲覧が可能になります。応募時にはこれまでのご経験や認定農業者などについて入力します。



応募農地の自治体ご担当セクションとメッセージ機能を使用してヒアリング、面談や申請に関するコミュニケーションを行います。

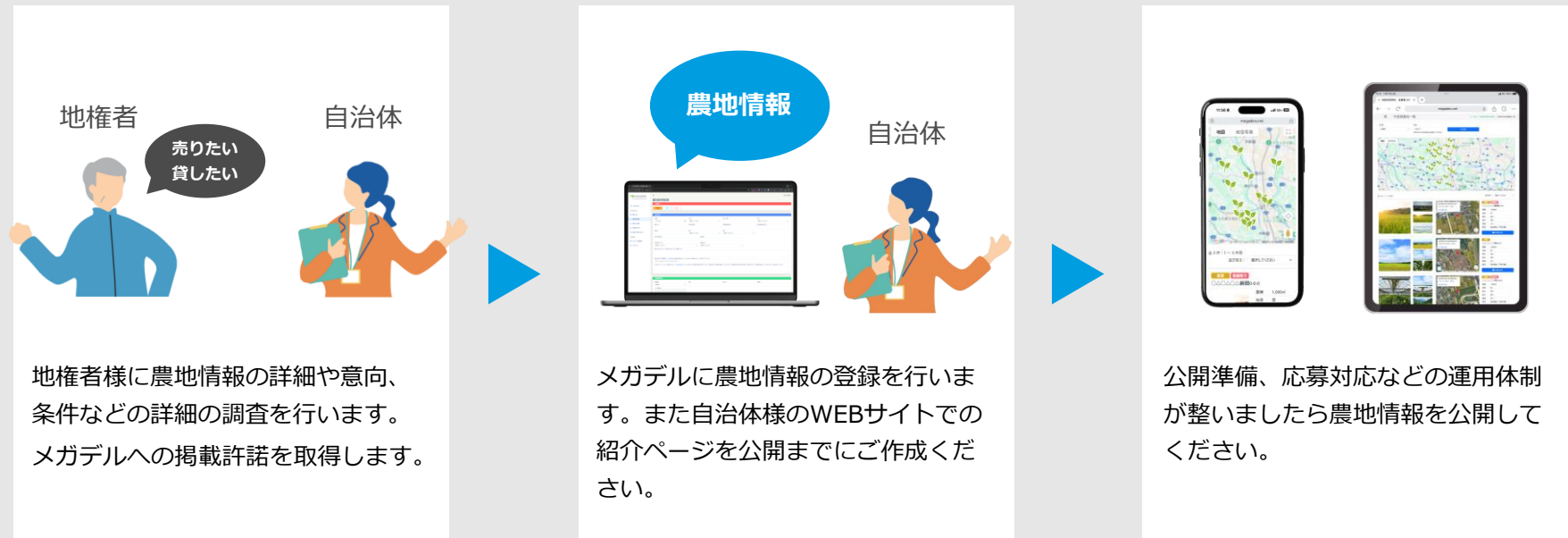


デモページ～農地詳細・検討中農地一覧～



サービス説明～自治体様側～

自治体様がどのようなフローで農地情報を登録から公開するまでを説明

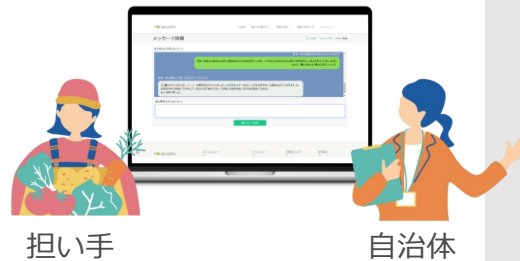


サービス説明～自治体様側～

担い手から応募が合った場合に自治体様の対応フローの説明



担い手から農地の応募が合った場合、自治体様のメールアドレスにお知らせが届きます。

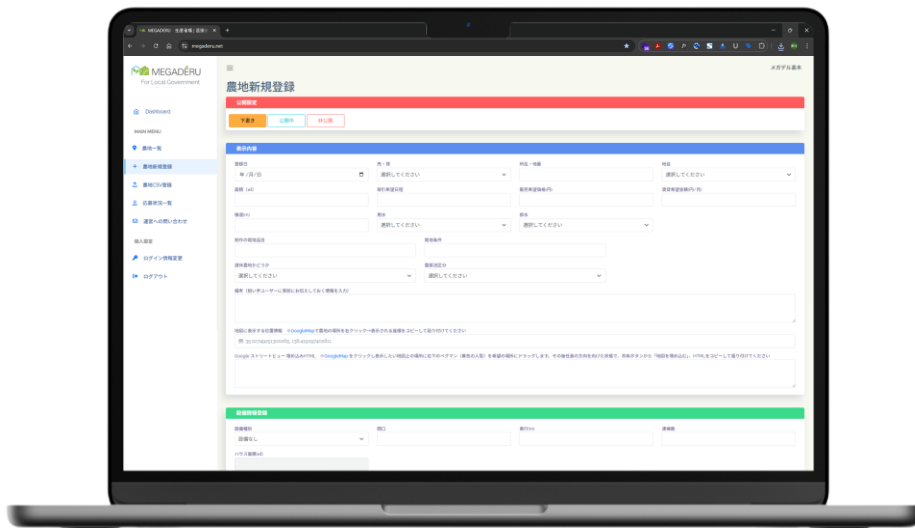


担い手の情報、対応状況ステータスを確認し、メガデルのメッセージ機能を使用しヒアリング、面談などのコミュニケーションを行います。

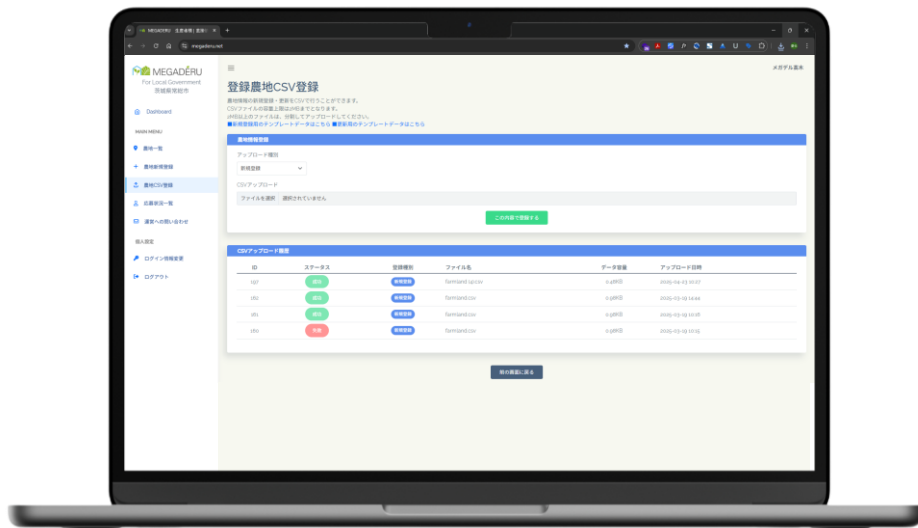


メガデル上でのコミュニケーションを行うことで、従来の窓口対応や電話でのやり取りなどを削減してご契約に進めます。

自治体様 管理画面

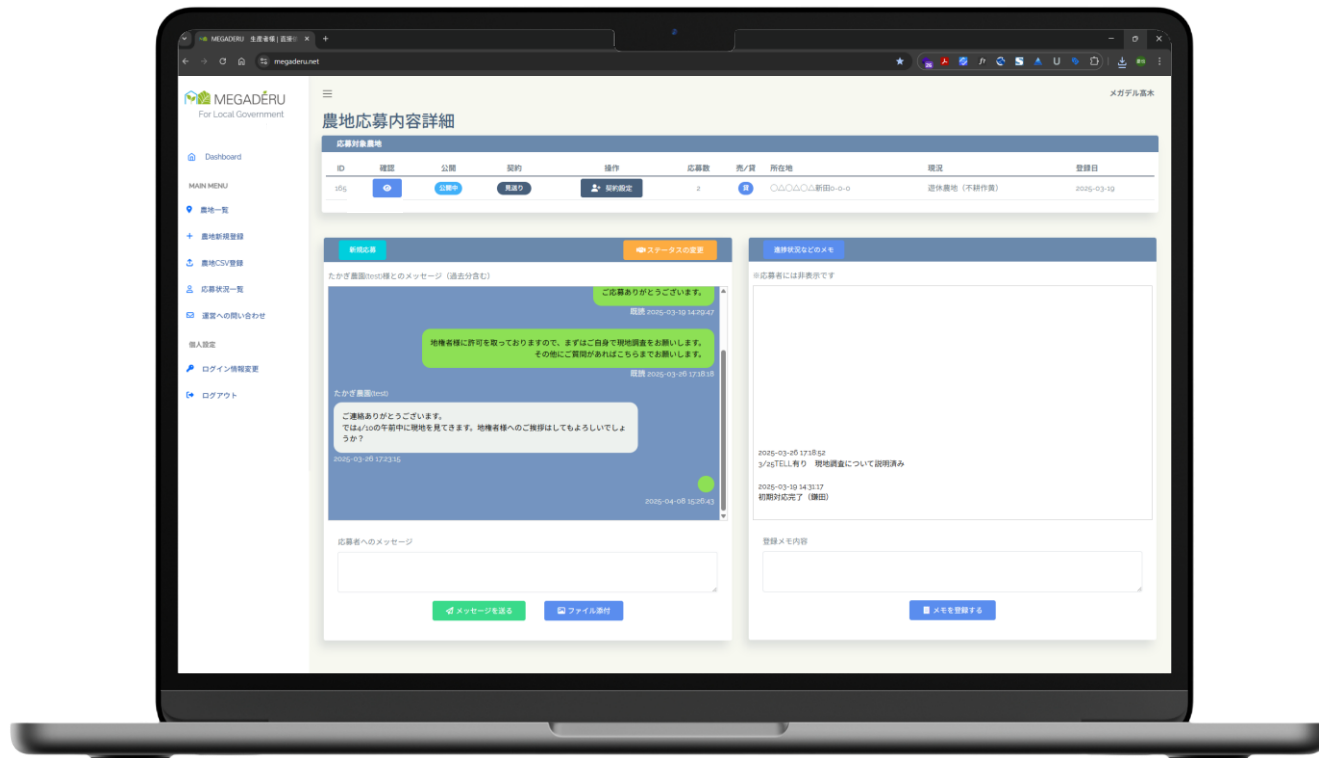


自治体様管理画面 農地情報入力



自治体様管理画面 農地情報CSV入力

自治体様 管理画面



お申し込みから農地公開までの流れ

お申込み

当社から利用規約
と申込書を送付し
ますので、確認と
記入の上ご返送く
ださい。

STEP
01

アカウント発行

当社にて申込書確認後
アカウント・ログイン
URLを送付します。

STEP
02

農地情報登録

自治体アカウント
ご利用スタート
農地情報公開準備

STEP
03

農地情報公開

STEP
04

メガデル 農地流動化支援サービス 導入メリット



地域の土地資源を**再稼働**させ、農業者・企業の参入を促進



職員の**窓口対応をDXにより削減**、相談対応に時間を回せる体制へ



行政が主導する**信頼できる流通基盤**として安心感を醸成

補助制度の活用可能性について（参考情報）

本サービスは、以下の国の制度を活用できる可能性があります ※いずれも採択を保証するものではありません

◆ 農地の集約化等の取組の加速化 所管：農林水産省

43－1 農地中間管理機構の機能強化と担い手への農地の集約化の推進

令和8年度予算概算要求額 16,065百万円（前年度 4,276百万円）

1 農地中間管理事業

- ・ 農地バンクがリタイアする農業者の農地を積極的に借り入れ、受け手が確保されるまでの間の保全管理及びきめ細やかな現場活動を行う
- ・ 農地相談員の配置等による事業推進など農地バンク事業の実施に係る経費を支援します。
- ・ また、農地バンク等が行う遊休農地の解消や畦畔除去の取組を支援します。
- ・ さらに、農地バンクの農地買入等に対する利子助成を行います。

補助制度の活用可能性について（参考情報）

43-1 農地の集約化等の取組の加速化のうち 農地中間管理機構の機能強化と担い手への農地の集約化の推進

令和8年度予算概算要求額 16,065百万円（前年度 4,276百万円）

<対策のポイント>
 地域計画の早期実現に向けた、農地中間管理機構（農地バンク）による貸借及び農作業受委託を進めることで、農地バンクを活用した農地の集約化等の取組を支援するとともに、農業者の大幅な減少や受け手不在農地の発生など地域計画の策定により顕在化した課題に対応するため、農地バンクによる大規模経営体への集約化や新たな担い手を誘致するための取組を支援します。

<政策目標>
 担い手への農地集積率向上（7割【令和12年度まで】）

<事業の内容>

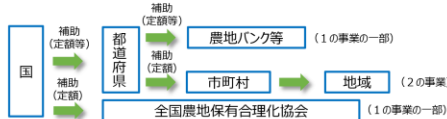
1. 農地中間管理機構事業 7,973百万円（前年度 4,276百万円）

農地バンクがリタイアする農業者の農地を積極的に借り入れ、受け手が確保されるまでの間の保全管理及びきめ細やかな現場活動を行う農地相談員の配置等による事業推進など農地バンク事業の実施に係る経費を支援します。また、農地バンク等が行う遊休農地の解消や畦畔除去の取組を支援します。さらに、農地バンクの農地買入等に対する利子助成を行います。

2. 農地集約化促進事業 8,091百万円（前年度 - ）

地域計画の実現に向け、農地バンクを通じた貸借・農作業受委託により、農地の集約化等に取り組む地域を支援します。また、生産コストの低減を実現するため、生産性向上に向けた大規模な農地の集約化等の取組を支援します。更に地域計画において受け手が位置付けられていない農地等を活用して新たな担い手を誘致する団地の創出に取り組む地域を支援します。

<事業の流れ>

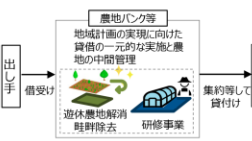


<事業イメージ>

農地バンクによる農地の集約化等（イメージ）

農地バンクの機能強化


- 地域計画の実現に向け、農地の権利設定を一元的に担う農地バンクの運営や農地相談員による現場活動等を支援
- 農地バンク等が受け手が位置付けられていない農地の中間管理や解消又は連担する農地の畦畔除去を行い、担い手等に転貸する取組を支援
- 農地バンクによる新規就農者向けの研修や就業予定地の確保を支援



農地集約化の促進

① 集約化加速タイプ
 農地バンクを通じた担い手の農地の集約化を推進するため、農地バンクから転貸された団地面積に応じて地域に支援金を交付
 これに加え、受け手不在農地を含めて生産性向上に向けた大規模な農地の集約化や誘致団地の創出に取り組む地域に支援金を加算

② 地域集約化実現タイプ
 農地の集約化を目指す目標地図が作成された地域において、目標地図に基づき集約化を実現するため、地域のまとまった農地を農地バンクに貸し付ける地域に支援金を交付



出典元：令和8年度農林水産予算概算要求の概要 43.農地の集約化等の取組の加速化

<https://www.maff.go.jp/j/budget/r8yokyu.html>

よくあるご質問

Q.農地情報に掲載する画像はどのように用意しますか？

A.地権者様からご提供いただく、または自治体のご担当者様で撮影をお願いします。

Q.農地登録などの自治体での操作方法は教えてもらえますか？

A.マニュアルをご用意しております、また現地にお伺いしサポートを行うことも可能です。

Q.転用目的の業者などが登録することはありますか？

A.はい、生産者登録は許可制ではありませんので、その可能性はございます。しかし、登録・応募内容から規約に記載のユーザーに該当しない場合、会員の停止が運営（タカミヤ）で可能です。その旨をご連絡ください。

Q.e-MAFF農地ナビとの連携は可能ですか？

A.e-MAFFへの代表URLリンクは各農地情報詳細ページに掲載されていますが、連携はされません。正確な筆の確認の為に別途、e-MAFFをご利用いただくものとして考えております。

Q.農地を探す担い手様が窓口に来られた場合はどのように対応すればよろしいですか？

A.メガデルのご説明と、担い手様に会員登録をお勧めください。またこれまで通り窓口での対応を継続していただくことも可能です。

農地の取得に関する課題と対策

本サービスは単なる情報整理ツールではなく、**行政業務の省力化と地域資産の再生を両立する仕組み**です。
農地を「眠らせない」体制を整えることで、地域経済の自立にも波及します。

【自治体】

1. 遊休農地の増加と管理負担（遊休農地の情報が分散し、適切な管理が難しい）
⇒ 農地情報の一元管理 → CSVでの一括アップロード対応で最新情報を維持
2. 担い手不足とマッチングの難しさ（就農希望者や規模拡大を希望する生産者と農地の情報が結びつかず、活用が進まない）
⇒ オンラインで担い手とマッチング → どの地域からでも応募可能
3. DX化の遅れによる業務負担の増加（紙ベースの管理や電話対応が多く、業務効率が悪い）
⇒ 自治体DX化による業務効率化 → 申請管理・メッセージ機能搭載

【担い手】

1. 適切な農地情報の不足（自分に合った農地を探す手段が限られている）
⇒ オンラインで農地情報を一括検索・比較各自治体の農地情報を一覧化し、フィルタリング可能
2. 自治体とのやり取りが煩雑（必要な情報を得るための手続きが複雑で時間がかかる）
⇒ 自治体とのやり取りをデジタル化し簡素化オンライン申請・メッセージ機能でスムーズなコミュニケーション
3. 設備投資や経営支援の不足（農地取得後のハウス建設や運営資金の確保が課題）
⇒ 農地取得後の支援も充実ハウス建設・設備導入の相談可能助成金・資金調達のサポート

お問い合わせ先

担当：鎌田、高木

info@email.megaderu.net

090-2198-8316

※平日 10~17時のご対応となります。



施工マッチングサービス

メガデルは「農地流動化」を入口としますが、**施工支援（ハウス建設・修繕）や人材支援（短期労働、受委託マッチング※来夏リリース予定）**展開可能です。

